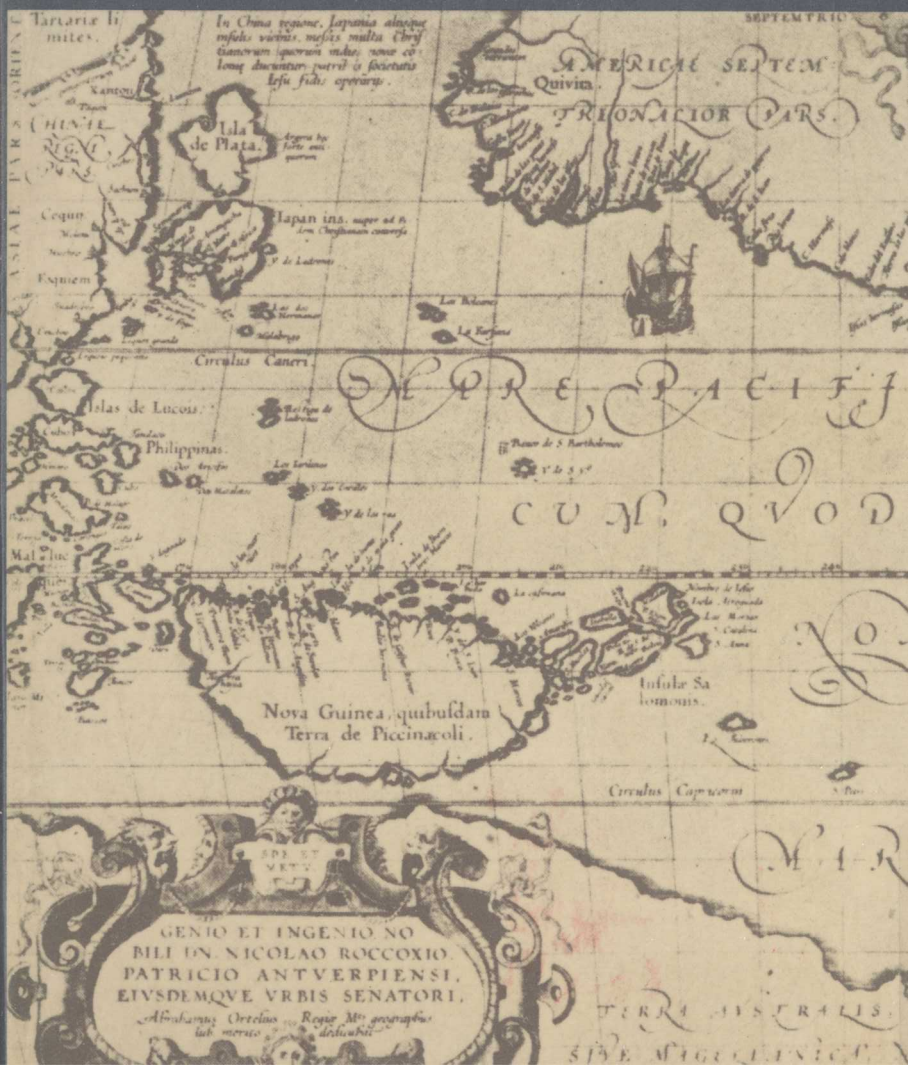


江藤 淳

アメリカ再訪



江藤 淳

アメリカ再訪



文藝春秋

アメリカ再訪

昭和四十七年四月十五日第一刷
昭和四十七年五月二十日第二刷

定価 八〇〇円

著者 江^え 藤^{とう} 淳^{じゆん}

発行者 檉^{えい} 原 雅 春

発行所 株式 会社 文藝春秋

東京都千代田区紀尾井町三番地
電話 東京 (二六五) 一一二一

郵便番号 一〇二

印刷所 精興社

製本所 大口製本

* 万一落丁乱丁の場合はお取替えいたします

目

次

I

『愛せない日本』の歴史 8

日本とアメリカ 39

「ごっこ」の世界が終ったとき 59

「戦後」からの出発 84

座談会 外交の芸と術 99

*

見えない大国 154

機勢の変転 159

エコノミック・ジェントルマン 164

クジラと日米関係 169

会社の目的 175

ブレ氏と私 180

ブルック大尉に暇を出す？ 186

英国人と中国人 191

置いてけ堀の利点 197

似苦損さん、いま何時？ 211

グリーン車の闖入者 216

ともかくにも 221

怒っているアメリカ 226

ジャパン・ハウスのこと 231

スピーチ 236

勝つと思うな 241

II

アメリカ大統領選挙・一九六八年 248

日米関係のむずかしさ 286

対談 よみがえるナシヨナリズム 299

*

日米関係の将来 308

日本文化センター 310

米国研究のすすめ 312

さようなら大使 314

米中合作の可能性 316

自信過剰の戒め 318

ペリー提督よ 322

“七五年”に目を注げ

「同床異夢」のゆくえ

328 324

日米経済戦争 330

指導者の遺産 332

国際化した人種問題 334

危険なゲーム 336

*

八年の歲月 338

別れ 341

日本文学の姿

アメリカ通信

あとがき

414

350 346

I

『愛せない日本』の歴史

——日米関係の過去と現在——

1

いわゆる『ニクソン・ショック』が、東京のジャーナリズムに吹き荒れていた昨年（一九七一年）の九月なかばごろ、私は二週間の予定であわただしい訪米の旅に出かけた。ニューヨークのジャパン・ソサエティから、招待講演の依頼を受けたからである。

これについては、すでに別の場所に書く機会をあたえられたのでここでは触れないが、このほかにも、短期間ながらシカゴ、ボストン、フィラデルフィア、ニュー・ヘヴン、サンフランシスコなどに立ち寄り、一九六八年のニクソン＝ハンフリー大統領選挙戦当時からまる三年ぶりで、アメリカ社会の実状を見聞することができた。その結果考えたことはあまりにも多く、まだ十分に整理するいとまがないほどである。しかし、ここにひとつだけ、現在ほぼ確実にいい得ることがある。それは、いわゆる『ニクソン・ショック』なるものが、決して単なる偶発事件だとは考えられず、むしろ歴史的必然とでもいうべきものの結果だということである。

それが単なる偶発事件ではないとすれば、ニクソン大統領の「頭ごし」訪中声明や繊維交渉の強引なやり口を、佐藤首相とニクソン大統領とのあいだに存在したと伝えられる、個人的不信感のみに帰することは妥当ではない。個人的不信感が全く存在しなかったとはいわない。しかし、そこにはそういう偶然的の事情を超えた両国間の行きがかりがあり、首相と大統領とのあいだの食いちがいは、この行きがかりの歯車を幾分早くまわしたというにすぎないように思われる。

私がいおうとしているのは、もちろん日米関係に潜在している対立と競争の歴史のことである。たとえば、ニューヨークのジャパン・ソサエティは、両国間の相互理解増進と文化交流を目的とする民間の非政治的・非営利的団体として、一九〇七年（明治四十年）に設立されている。だが、なぜそれは一九〇七年であってそれ以外の年ではないのだろうか？ なぜこの年に、両国間の相互理解がことさら強調されなければならなかったのだろうか？

これもまた、決して偶然だとはいえない。なぜなら、この年の二月二十四日に、日米関係に一転機を劃したいわゆる日米紳士協定（Gentlemen's Agreement）の第一条から第七条までが結ばれているからである。この紳士協定は、日本移民の自主規制を内容とするもので、米国に移民する目的で渡航する日本人労働者に対して、日本政府は自主的に旅券を発給しないことを約束する、というものである。同じ年の三月十三日には、「ハワイ転航移民」を禁止する大統領令が發布された。

《日本政府の発給せるカナダ、メキシコ、ハワイ行の旅券は、その所有者によりアメリカ本土に転来せる目的に使用せられ、その結果としてアメリカ本土における労働状態に有害なる影響を及ぼすものと認定し、限地旅券（Limited Passport）を所有して、アメリカ本土に渡来する日本人及び朝

鮮人の入国を拒絶すべし」

というのである。

たしかにこの一連の事件は、米政府が公式に反日的態度を示した最初の徴候として注目にあたいる事件である。その背後に伏在していた遠因としては、日露戦争で日本が決定的な勝利をおさめ、その結果極東における勢力均衡が大きく崩れた、という米側の事実認識があったものと考えられる。

当時の合衆国大統領は、いうまでもなくセオドア・ローズヴェルトである。ローズヴェルトは、ニュー・ハンプシャー州ポーツマスにおける日露媾和会議の調停者であったが、すでにそのころからひそかに日本の進出に警戒心を抱きはじめ、「媾和会議がはじまるまでは私は親日家だったが、はじまってみたら親日家ではなくなった」と、側近にもらしたとも伝えられている。

このエピソードは、思えばなかなか含蓄の深いエピソードである。一八九九年（明治三十二年）に、国務卿ジョン・ヘイが提唱した『門戸開放（Open Door）』以来、米国の一貫したアジア政策は、極東、ことに満洲において、特定国が勢力を伸長するのを防ぐことにあった。ロシアの南下は当然この政策に対する脅威と考えられたので、日露戦争の当初ローズヴェルトは概して日本に友好的なジェスチュアを示した。しかし、いったん勝敗の行方が定まってみると、今度は日本がロシア以上の強力な競争相手として、ローズヴェルトの前に立ちはだかるかのように見えたのである。

ポーツマス媾和会議の席上で、日本に賠償金を支払わなくてよいことに決ったとき、ロシアの全権ウイッテ伯は、「Pas un sou!（一文も払わなう）」と叫んでこおどりしたと伝えられている。

こういう結果になった背景には、かなり強くローズヴェルト自身の意志が働いていたかも知れない。実際、一九〇五年（明治三十八年）九月五日、ポーツマス条約調印の日におこった日比谷の焼打事件は、「屈辱的媾和反対」のスローガンを掲げた「万朝報」「二六新報」「東京朝日」などの新聞にあおられた暴動であったが、むしろ最近にいたるまで繰り返されている反米暴動の原型であったとも考えられる。民心は案外正確に「敵」の所在を知っていたのである。

かくして「愛せない日本」のイメージは、すでに一九〇五年の夏ごろから、米国指導層のあいだに定着しはじめていたことになる。だがそれだけでは、いわば日米間の摩擦の必要条件が成立したというにすぎない。それが政策に反映されるためには、ローズヴェルトの対日警戒心を正当化するような国内情勢の推移が存しなけりなかつた。それはなんであつたかといへば、一九〇五年（明治三十八年）から一九〇六年（明治三十九年）にかけて、特にカリフォルニア州への日本移民が急増したという事実であり、さらにそれに対する排日運動の昂揚であつた。

2

たとえば一九〇五年二月二十五日、旅順陥落の報がもたらされてまだ日の浅いころに、「サンフランシスコ・クロニクル」紙は、次のような要旨の記事を掲げた。

《数年前、日本移民排斥の声が太平洋沿岸で唱えられたとき、東部諸州では、少なくとも日本人の数が十万人を越えるまでは安心してよいという者があつた。しかし今日ではそういう論者も安心できない時期にきたのではないだろうか。在留日本人の数はようやく十万人に近くなろうとしている。

このいきおいで増加すると、カリフォルニア州は、遠からず日本人労働者の占有するところとなるであろう。したがってわれわれは、自衛の愛国心によって、あえて日本人を排斥するものである。》

一九〇四年（明治三十七年）以来、たしかに日本移民は毎年約一万人ぐらいの割合で増加し、一九〇八年（明治四十一年）にはついに総数で一〇万三六八三人に達した。しかしこの時期は、米国史上もっとも多数の移民が流入した時期であり、われわれはこの問題を考える上で右の歴史的事実を忘れるわけにはいかない。

因みに、一八九一年（明治二十四年）から一九〇〇年（明治三十三年）までの十年間には、三六八万七五六四人だった世界各地から米国への移住者総数は、一九〇一年（明治三十四年）から一九一〇年（明治四十三年）までの次の十年間には、実に八七九万五三八六人の多きを数えている。およそ二・四倍の膨張である。日本移民もまた、全世界をまきこんだこの大移住の波に乗って米国西部に渡ったというにすぎない。しかもその総数は、全体の約一パーセントにすぎず、いわば大波のしぶき程度のものだったというのが実状であった。

しかし、それにもかかわらず、カリフォルニアの白人州民には、この程度の日本移民の増加すら充分な脅威と感じられたのである。一方、日露戦争の直後に、日本移民の増加に一層の拍車がかかったのは、賠償金をあてにしていた日本経済が直面せざるを得なかった典型的な戦後不況のためと考えられる。一九〇六年（明治三十九年）八月の呉海軍工廠のストライキや小石川砲兵工廠のストライキは、そのことを象徴する事件であり、この前者はほとんど暴動化した。不況は、日本に本格的な労働運動が生れる温床を作りつつあった。

そうではなくても米国は、貧しい日本の農民にとって、すでに希望の国になっていた。一九〇六年三月に自費出版された島崎藤村の『破戒』の主人公瀬川丑松が、新天地を求めて「亜米利加」の「テキサス」に移住するという設定も、このころの風潮を如実に反映している。つまり職のない者、日本で暮せない者は、アメリカ西部へ行けばなんとかなるという考えかたが、日露戦争から戦後にかけての日本にはかなり根強く存在したのである。

だが、当然のこととして、これらの日本移民の生活水準は低く、低賃金によってアメリカ人労働者の職場を脅かす結果を生み、彼らのあいだに反日感情をかき立てた。さらに言語や宗教、生活慣習の相違のために、日本移民がいわゆるアメリカ的生活 (American Way of Life) に同化するとはきわめて困難であり、この面からの排斥運動も急速にたかまった。たとえば一九〇七年 (明治四十年) 一カ年に、サンフランシスコ市において日本人に加えられた暴行事件のうち、日本人連合協議会に届けられたものは五十七件の多きに達している。そのうち身体に関する危害は三十九件、家屋破壊は十八件である。

ここでしかし、なにも日本移民ばかりがこのような迫害を蒙ったわけではないことを、断わっておく必要があるかも知れない。たとえば、十九世紀中葉に大挙して移住して来たアイルランド系カトリック教徒も、これに劣らぬひどい目にあっているからである。アイルランド移民は、一八二〇年 (文政三年) から一八六五年 (慶応元年) までの四十五年間に急増して一九〇万に達したが、一八五〇年 (嘉永四年) にはフィラデルフィアで三日間にわたる反カトリック・反アイルランド移民の暴動が発生し、教会や家が焼打ちにあった。一八五五年 (安政二年) のケンタッキー州ルイヴィル

における『血の月曜日』には、およそ百人のアイランド移民が虐殺された。

これらの反カトリック・反アイランド移民の暴動と排日運動とのあいだには、多くの共通項が認められる。低い生活水準に対する反感、ゲットオを形成して生活する新来者への生理的嫌悪、低賃金労働者に対して中流下層の感じる脅威、生活慣習、宗教の相違から生じる違和感などがある。事実、かつて迫害されたアイランド系白人は、カリフォルニアでは新来者である日本移民迫害の先頭に立ったのである。だがそれにもかかわらず、ここに排日運動と他の反移民運動とを劃然と区別する重要な相違点が存在することは否定できない。

ここに黄色人種蔑視の差別感が加わっていることは、いうまでもない。しかし、それにもまして注目すべき点は、反アイランド移民の心情のなかにはそのうちにアイランド本国が米国に侵攻するかも知れないという恐怖はまったく含まれていなかったのに対して、排日運動の背後には日本の侵略を恐れる感情が明らかに存在したという事実である。

つまり、日本移民に対する迫害は、単なる先住者の新来者に対する迫害ではなかった。それは急激に膨張しつつある日本そのものへの恐怖にほかならなかったのである。そのことを象徴するかのように、一九〇六年（明治三十九年）十月十一日、サンフランシスコ市学務局は、日本人学童を以後公立学校から隔離するという決定を下した。

これがただちに国際問題化したのは当然である。日本側のショックは、同じ年の四月十八・十九両日にサンフランシスコを襲った大地震の被災者に対して、全国から寄せられた二四万四九六〇ドルにのぼる巨額の募金を送って同情の意をあらわした直後だけに、一層大きかった。日本政府から